

かたの民報

議会版

2008年1月13日
NO. 1416

【発行】
日本共産党
市会議員団
ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785



さかの 光雄
私部 1-38-23
☎893-1083



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835

「子どもの医療費助成を就学前まで」 の請願が不採択となる

日本共産党は賛成、自民・公明・市民クラブなどが反対

12月
議会

日本共産党議員団は、この請願の紹介議員として、4歳以降も集団生活で病気にかかりやすい時期であり、就学前まで助

成を上げて子育て支援をすすめるべきだと求めました。採決の結果、日本共産党の3名(中上・さかの・さらがい)と栗原議員・坂本議員が賛成をしました。しかし、市会議員選挙で「就学前まで医療費を無料に」と公約していた公明党や、自民党、市民クラブなどが「市の財政状況が厳しく、就学前までの助成は時期尚早である」と反対し、賛成少数で不採択となりました。

今後、子育て支援の願いにどう応えていくのか、市議会での真剣な議論が求められます。

請願の不採択は、「就学前まで助成を」の市民の願いを裏切るもの



12月議会の最終日、新日本婦人の会交野支部から提出された「子どもの医療費助成を就学前まで引き上げること」を求める請願の審議が行われ、日本共産党などが賛成しましたが、自民党・公明党・市民クラブなどが反対し、賛成少数で不採択となりました。この請願には約5千人の署名が集まり、府下でも就学前まで助成の自治体が広がるなか、不採択となったことに市民の怒りが広がっています。

日本共産党			市民クラブ		自民党		公明党			KAMS会			審議結果				
中上	坂野	皿海	吉坂	谷	黒田	野口	堀	稲田	岩本	新	三浦	友井		栗原	浅田	前波	坂本
			×		×	×	×	×	×	×	×	×		×	×		不採択

谷議員は議長のため採決に加わりません。

財政が厳しくても、 就学前までの年齢引き上げは可能

日本共産党の財源についての提案

(栗原議員の質問に対するさらがい議員の答弁より)

医療費助成を1歳引き上げるには1500万～1600万円、就学前までは3500万～4000万円が必要となる。その財源としては、

- 平成20年4月から国の医療制度改革により、市の負担してきた乳幼児医療費が約1000万円軽減される。
- 一般会計の「基本健康診査」が今年度で廃止され、国保会計の「特定健診」に切り替えられる。これに伴い一般会計の2700万円の負担がなくなる。
- 「財政健全化計画の見直し」では、今後の新たなニーズに対応するため、平成20年～22年度の予備的経費を約1億8千万円見込んでいる。
- 平成22年度の市の積立基金を当初(平成16年度時)は、8億8千万円としていたが、平成19年8月の見直しでは、6億2千万円を上積みして15億円を残すことになっている。

以上の財源から一部をまわせば、就学前までの助成は可能である。財政が厳しいもとでも、市が子育てや市民のくらしを応援する姿勢に立つことが求められている。

